

# 事業の概況

## 経営環境と業績

### 1. 金融経済環境

平成29年度上期のわが国経済は、海外経済の緩やかな回復に伴い輸出が持ち直したほか、企業の設備投資や個人消費を中心とした国内需要にも改善の動きがみられ、全体として緩やかな回復基調が続きました。

当行の主要な営業基盤である長野県経済においても、国内需要の改善や海外経済の回復を背景に、生産や設備投資は持ち直しの動きが続きました。個人消費は、大型小売店で生鮮品を中心に食料品が堅調に推移し前年の売り上げを上回る月が多くなったほか、自動車販売も軽自動車の需要が回復し前年を上回りました。一方、公共投資は県内の公共工事の多くを占める市町村発注の工事が一服し弱含みました。住宅投資は近年好調に推移した貸家需要の伸びがやや鈍化し、新設住宅着工戸数は前年割れとなる月が多くなりました。

金融面においては、10年物国債利回りは期初0.07%台でスタートし、4月中旬に0%近傍へ下落した後、欧米金利につられる形で0.1%近傍へ上昇しました。7月上旬の日銀による指値オペ実施後は下落基調が続き、9月上旬には約10ヵ月ぶりにマイナス圏へ下落しました。その後は再び上昇し、0.06%台で期末を迎えました。一方、日経平均株価は期初1万8千円台後半からスタートし、5月上旬の仏大統領選の結果や米国株式市場の史上最高値更新などを受け2万円近傍まで上昇し、6月上旬には2万円台を回復しました。8月に入ると北朝鮮を巡る地政学リスクなどから1万9千円台前半へ下落し、その後軟調な動きが続きました。9月に国連安保理が北朝鮮に対する新たな制裁決議を採択すると、北朝鮮への警戒感の後退から上昇し、2万円台前半で期末を迎えました。

### 2. 連結決算の概況

(主要勘定)

貸出金は、長野県内外の事業者向け資金、個人向け資金が増加したことを主因に前連結会計年度末比418億円増加して2兆9,059億円となりました。

有価証券は、地方債及び外国証券の増加等を主因に前連結会計年度末比2,108億円増加して2兆6,706億円となりました。

預金は、法人及び個人預金を中心に前連結会計年度末比35億円増加して6兆3,943億円となりました。

(業績)

経常収益は、前年同期比97億6千万円減少し910億5千5百万円となりました。経常費用は、前年同期比102億2千5百万円減少し708億4千3百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比4億6千4百万円増加し202億1千1百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比2億3千万円増加し134億5百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### ①銀行業

当行単体の増益の結果、セグメント利益（経常利益）は前年同期比4億2千1百万円増加して185億5千6百万円となりました。

#### ②リース業

セグメント利益（経常利益）は前年同期比3億7千8百万円減少して11億1千万円となりました。

なお、報告セグメントに含まれない「その他」につきましては、前年同期比4億1千9百万円増加して5億4千3百万円のセグメント利益（経常利益）となりました。

(キャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、コールマネー及び債券貸借取引受入担保金が増加したことなどから4,074億4千6百万円の流入となりました。前年同期と比べ1,227億6千5百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還による収入が取得による支出を下回ったことなどから1,458億1千万円の流出となりました。前年同期と比べ708億3千万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより40億7千3百万円の流出となりました。前年同期と比べ5億6百万円増加しました。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期末に比べ4,953億7千6百万円増加して1兆1,248億1千9百万円となりました。

### 3. 単体決算の概況

(主要勘定)

貸出金は、期中442億円増加し中間期末残高は4兆9,551億円となりました。

有価証券は、期中2,089億円増加し中間期末残高は2兆6,739億円となりました。

預金は、期中36億円増加し中間期末残高は6兆4,056億円となりました。

(業績)

経常収益は、その他業務収益、その他経常収益、資金運用収益の減少により前年同期比102億2千5百万円減少し710億7千3百万円となりました。その他業務収益では国債等債券売却益が減少、その他経常収益では株式等売却益は増加したものの金銭の信託運用益及び貸倒引当金戻入益が減少いたしました。

経常費用は、その他業務費用、営業経費、資金調達費用、その他経常費用とも減少し、前年同期比107億2百万円減少の535億4千9百万円となりました。その他業務費用では国債等債券売却損が減少、資金調達費用では預金利息及びスワップ支払利息等が減少、その他経常費用では金銭の信託運用損が減少いたしました。

この結果、経常利益は前年同期比4億7千7百万円増加し175億2千4百万円となり、中間純利益は前年同期比5億4千7百万円増加し122億円となりました。

### 4. 自己資本比率

総自己資本比率（国際統一基準）は、連結ベースで21.27%、単体ベースで20.36%となりました。平成29年3月期比では連結ベースで0.65ポイント、単体ベースで0.33ポイント上昇いたしました。

# 主要な経営指標の推移

## 1. 連結決算

	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期	平成28年3月期	平成29年3月期
連結経常収益 (単位:百万円)	92,781	100,815	91,055	181,203	209,160
連結経常利益 (単位:百万円)	26,678	19,747	20,211	49,023	40,421
親会社株主に帰属する 中間純利益 (単位:百万円)	16,475	13,174	13,405	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益 (単位:百万円)	—	—	—	30,171	26,312
連結中間包括利益 (単位:百万円)	△18,375	13,507	26,537	—	—
連結包括利益 (単位:百万円)	—	—	—	2,095	64,948
連結純資産額 (単位:億円)	6,688	6,951	7,660	6,861	7,435
連結総資産額 (単位:億円)	80,556	84,783	91,520	81,725	87,038
連結総自己資本比率 (国際統一基準) (単位:%)	19.90	20.90	21.27	19.92	20.62
連結Tier1比率 (国際統一基準) (単位:%)	17.79	19.46	20.68	18.52	20.08
連結普通株式等Tier1比率 (国際統一基準) (単位:%)	17.59	19.30	20.50	18.37	19.91

## 2. 単体決算

	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期	平成28年3月期	平成29年3月期
経常収益 (単位:百万円)	73,136	81,299	71,073	141,655	169,558
経常利益 (単位:百万円)	23,221	17,047	17,524	42,462	34,205
中間純利益 (単位:百万円)	15,589	11,652	12,200	—	—
当期純利益 (単位:百万円)	—	—	—	27,765	23,173
資本金 (単位:億円)	522	522	522	522	522
発行済株式総数 (単位:千株)	511,103	511,103	511,103	511,103	511,103
純資産額 (単位:億円)	6,190	6,522	7,108	6,464	6,913
総資産額 (単位:億円)	79,966	84,339	90,904	81,253	86,423
預金残高 (単位:億円)	61,729	63,117	64,056	62,399	64,019
貸出金残高 (単位:億円)	46,020	47,649	49,551	46,831	49,108
有価証券残高 (単位:億円)	25,337	27,016	26,739	26,837	24,650
総自己資本比率 (国際統一基準) (単位:%)	19.02	20.21	20.36	19.19	20.03
Tier1比率 (国際統一基準) (単位:%)	16.98	18.83	19.86	17.86	19.56
普通株式等Tier1比率 (国際統一基準) (単位:%)	16.98	18.83	19.86	17.86	19.56
従業員数 (単位:人)	3,121	3,126	3,142	3,063	3,071
[平均臨時従業員数]	[1,188]	[1,177]	[1,150]	[1,184]	[1,173]

(注) 従業員数は、就業人員数を記載しております。なお、[ ]内は、平均臨時従業員数を外書きしております。